



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高木 信之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	80,236	11.1	1,057	—	854	—	2,644	—
2024年3月期	72,222	△9.1	△2,617	—	△2,412	—	△1,042	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,808百万円(△0.8%) 2024年3月期 1,822百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	133.31	—	4.6	0.7	1.3
2024年3月期	△52.56	—	△1.9	△2.0	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	122,297	57,237	47.8	2,947.52
2024年3月期	125,418	56,918	44.8	2,829.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 58,475百万円 2024年3月期 56,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,119	△3,243	△4,704	6,434
2024年3月期	1,157	△7,140	5,484	9,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	952	—	1.7
2025年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	972	36.8	1.7
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		55.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	4.3	900	186.8	700	123.3	600	△63.3	30.24
通 期	85,000	5.9	2,800	164.7	2,400	180.7	1,800	△31.9	90.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	20,652,400株	2024年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	813,611株	2024年3月期	813,611株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,838,789株	2024年3月期	19,838,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,627	10.0	287	—	2,493	57.3	545	—
2024年3月期	46,021	△4.3	△373	—	1,585	151.9	△673	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	27.50		—					
2024年3月期	△33.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	96,598		42,534		44.0	2,144.01
2024年3月期	99,641		43,733		43.9	2,204.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,534百万円 2024年3月期 43,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境が徐々に改善し、緩やかに回復しています。世界経済は、景気が持ち直しているものの、米国の通商政策等による影響や、中国における不動産市場の停滞に伴う景気の足跡、地政学リスクの高まりなど、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。特に、事業ポートフォリオ改革においては、既存事業の収益力の回復にも努めており、ロジン誘導体・サイズ剤事業等における製造拠点の統廃合は2025年3月末をもって完了いたしました。また、ライフサイエンス分野（ヘルスケア、アグリ、コスメ）での事業創出に向け、松や微細藻類などの天然素材を活かした新規事業の展開を加速しております。

業績面では、スマートフォンの出荷台数の回復やデータセンターへの積極的投資などにより、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂やハードディスク用精密研磨剤などの販売は前年同期を上回りました。また、海外において板紙向け紙力増強剤や粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移したことも業績に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は802億36百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は10億57百万円(前年同期は営業損失26億17百万円)、経常利益は8億54百万円(前年同期は経常損失24億12百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益12億68百万円、固定資産売却益9億84百万円や当該売却益に伴う課税所得の増加による法人税等調整額3億86百万円の計上などにより26億44百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失10億42百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、電子部品などの需要が回復基調で推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、今後の需要拡大に向けて人的・設備的な経営資源を積極的に投入している機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は、スマートフォンやディスプレイ関連分野での需要回復が進み、販売が増加しました。

その結果、売上高は168億42百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益は12億19百万円(同134.2%増)となりました。

<製紙・環境事業>

製紙業界は、中国の段ボール原紙工場の稼働が低い状況にあり、また国内においても市況の低迷が続いており、厳しい需要環境となりました。このような環境のもと、当事業におきましては、競争環境は一層厳しさを増しているものの、アジアでの需要の創出に注力している板紙向け紙力増強剤が堅調に推移したことなどにより、増益となりました。

その結果、売上高は220億41百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は18億49百万円(同38.1%増)となりました。

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、国内の自動車関連分野では一部で生産停止の影響があり、テープやシート類用途などの需要も弱含みとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、千葉アルコン製造株式会社の稼働率は改善傾向にありましたが、想定より機器の不具合等や修繕費も増加したことから水素化石油樹脂の収益を押し下げました。一方、ロジン系の粘着・接着剤用樹脂はアジア地域を中心に販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は278億円(前年同期比10.6%増)、セグメント損失は22億41百万円(前年同期はセグメント損失40億48百万円)となりました。

＜ファイン・エレクトロニクス事業＞

電子工業業界は、電子部品などの需要の回復や生成AIの需要増加に伴うデータセンターへの積極的投資が進んでおります。このような環境のもと、当事業におきましては、将来に向けて生産能力増強を進めている半導体関連先端材料のファインケミカル製品やハードディスク用精密研磨剤が大幅な増収となりました。

その結果、売上高は134億59百万円(前年同期比22.9%増)、セグメント利益は8億47百万円(前年同期はセグメント損失3億93百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億21百万円減少し、1,222億97百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億1百万円、棚卸資産が5億24百万円増加した一方で、現金及び預金が21億46百万円、有形固定資産が9億12百万円減少したことによりです。

負債は、支払手形及び買掛金が2億77百万円、短期借入金が1億92百万円、長期借入金が28億14百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34億40百万円減少し、650億60百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、572億37百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億30百万円減少し、64億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億19百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益(28億67百万円)、減価償却費(57億20百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億43百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入(15億78百万円)などにより資金が増加した一方、固定資産の取得による支出(45億17百万円)などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億4百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(31億75百万円)や配当金の支払額(9億52百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国トランプ政権による主要政策見直しの影響、中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まりや各国の金融政策に伴う影響など国内外の経済の先行きは見通しがたい状況にあります。

当社グループにおきましては、千葉アルコン製造株式会社の状況について重要な全社課題と認識しておりますが、水素化石油樹脂「アルコン」は中長期的な成長を期待できる製品であり、社長執行役員を責任者とする「アルコン特別委員会」のもとで、販売面では高付加価値用途での拡販に向けたグローバル販売戦略の再構築を進め、生産面では短期的には稼働率の向上、中長期的には石油化学コンビナート再編を見据えた取り組みを強化していきます。

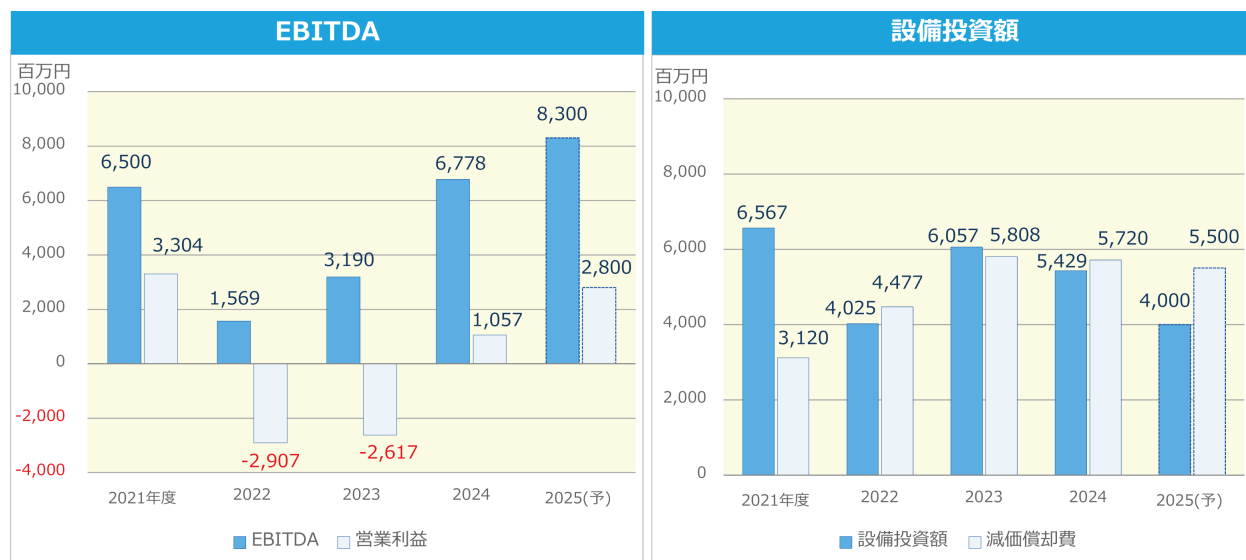
成長市場での需要増加が期待される「のばす」ミッションに位置づけた事業においては、今中計期間中に新たに生産能力増強投資をおこなっております。ハードディスク用精密研磨剤については、すでに顧客認証を取得し、量産化を進めており、電子部品の工程部材用途およびディスプレイ向け光硬化型樹脂や半導体関連市場などで使用される先端材料用のファインケミカル製品については、生産設備が完工し、今後、顧客認証取得と量産化に注力いたします。

2026年3月期の業績につきましては、売上高850億円、営業利益28億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円を見込んでおります。

(参考)千葉アルコン製造株式会社の減価償却費

単位：百万円

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(予想)	2026年度(予想)
1,043	2,315	1,954	約1,600	約1,400



[EBITDA] 償却前営業利益=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、第5次中期5ヵ年経営実行計画における成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針のもと、業績を総合的に勘案し、また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当初の予想から1円増配の1株当たり25円に増配し、すでに実施いたしました中間配当金24円と合わせて年間配当金49円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き不透明な経営環境が見込まれますが、事業ポートフォリオ改革と成長分野への投資による高付加価値製品のさらなる伸長で、積極的な配当を目指し1株当たり年間配当金50円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充を図り、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの発展に努めてまいります。

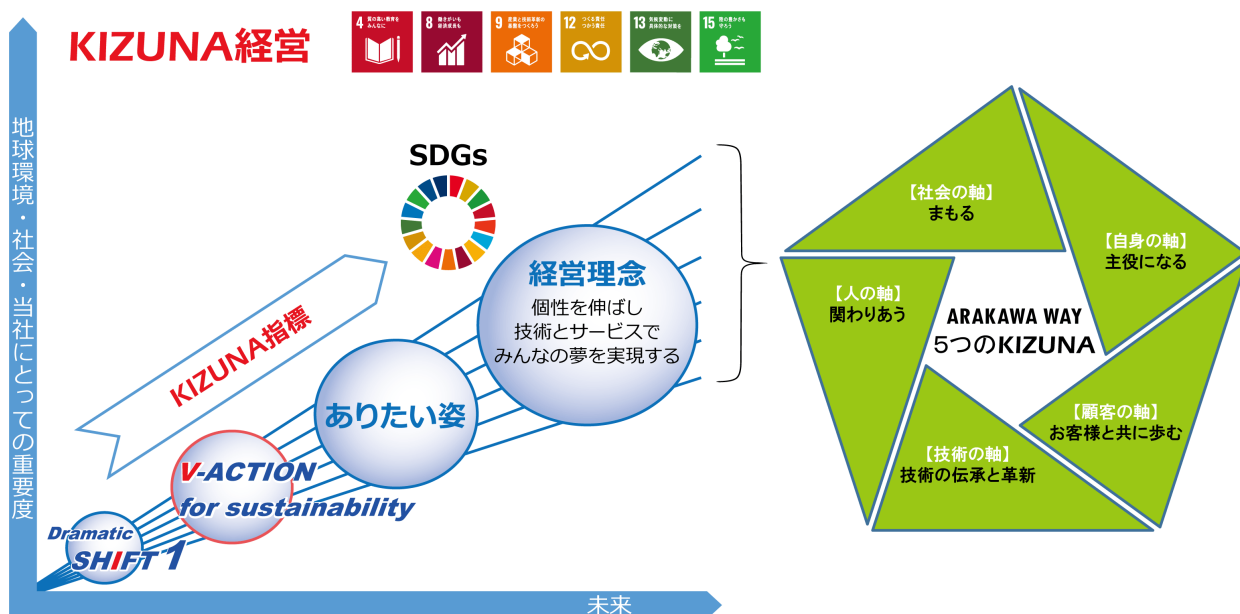
なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年4月より第5次中期5ヵ年経営実行計画「V-ACTION for sustainability」（2021～2025年度）を推進してまいりましたが、進捗状況および当社グループを取り巻く事業環境などを踏まえ、2024年度に見直しをおこないました。第5次中計の基本方針「KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標(※1)の達成」に変更はなく、当社が掲げた「ありたい姿」の実現に向け、グループの価値観・行動指針（ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA）に基づいた経営（＝KIZUNA経営）のもと、2030年のビジョン(※2)と目指す未来像(※3)を設定し、既存事業の収益力の回復、事業ポートフォリオ改革の加速による収益性の向上など、SHIFTの継続による人と事業の新陳代謝を深化させ、事業基盤の持続性を確保いたします。また、持続可能な地球環境と社会を実現するための課題に取り組み、付加価値・新規事業の創出に挑戦いたします。そして、来年に迎える創業150周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、安全文化の醸成、および働きがいと生産性の向上により成長し続け、KIZUNA指標の達成を通じて「ありたい姿」を目指します。

最終年度にあたる2026年3月期の業績予想については、売上高は850億円、営業利益28億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円、営業利益率3.3%以上、EBITDA 83億円以上、ROE3.0%以上としております。

- (※1) 5つのKIZUNAとリンクした優先的な重要課題から設定した指標
- (※2) ロジックをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する
- (※3) 地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、REALとDIGITALを下支えするケミカル・パートナーへの変革を目指す



(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

当社は、2021年4月より持続可能な成長の実現に向け、コーポレートガバナンス機能を強化するため、サステナビリティ委員会を設置し、事業ポートフォリオ改革とTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などサステナビリティ関連の情報開示に取り組んでおります。

2021年度には、日本の化学業界では初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（社債）を発行し、当社グループのサステナビリティ経営のリスクと機会の重要な指標として、CO2 排出量の削減率とサステナビリティ製品の連結売上高指数を設定しています。それぞれの進捗状況については第三者による検証を実施しました。引き続き、両目標の達成に向けて、施策を進めてまいります。

第5次中期5ヵ年経営実行計画では、コア技術・素材の強化に努めるとともに、環境に配慮した持続可能な開発にも注力しております。さらに、経営環境の急速な変化に対応するため、事業評価機能を強化することによる事業ポートフォリオ改革を推し進めております。事業戦略部主導のもと、各ビジネスユニットの事業評価を実施し、事業ミSSIONのSHIFTによる選択と集中を迅速に決定することで経営資源の効率的な活用を図り、収益性の向上と新規事業の創出につなげてまいります。2025年度は第5次中期5ヵ年経営実行計画の最終年度であり、更に次期中期経営実行計画へ繋がる重要な年でもあります。収益性の向上による計数目標達成と、ライフサイエンス事業の創出に向けた取り組みに注力してまいります。

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故を風化させないため、2021年度からサステナビリティ委員会の下部組織として安全文化醸成専門委員会を設置し、安全に対する体制を強化しました。コミュニケーション、人材育成、リスクアセスメントの3つの課題の解決に向けて富士工場に設置した荒川安全伝承館ならびに小名浜工場の保安道場にて、全社員対象に安全教育を実施し、加えて安全操業に係る高度専門人財である安全技術者の育成人数も増加しております。引き続き、工場の保安力向上に向けた取り組みも進めております。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

- ・第5次中期5ヵ年経営実行計画 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/strategy.html>
- ・サステナビリティ <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/>
- ・KIZUNA指標 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNAindex>
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,578	9,431
受取手形及び売掛金	※1 25,683	※1 25,884
電子記録債権	2,504	2,258
商品及び製品	12,423	12,619
仕掛品	1,603	1,468
原材料及び貯蔵品	9,267	9,730
その他	1,215	997
貸倒引当金	△116	△126
流動資産合計	64,159	62,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,723	18,604
機械装置及び運搬具（純額）	14,126	13,487
土地	4,996	5,008
建設仮勘定	1,969	846
その他（純額）	1,136	1,092
有形固定資産合計	※2 39,952	※2 39,039
無形固定資産	1,529	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 11,200	※3 10,105
退職給付に係る資産	6,087	7,392
繰延税金資産	286	288
その他	※4 354	※4 386
貸倒引当金	△79	△86
投資その他の資産合計	17,850	18,086
固定資産合計	59,332	58,500
繰延資産		
開業費	1,927	1,532
繰延資産合計	1,927	1,532
資産合計	125,418	122,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,478	9,200
電子記録債務	1,403	1,172
短期借入金	18,512	18,319
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	434	774
未払消費税等	100	52
賞与引当金	1,190	1,370
役員賞与引当金	-	27
修繕引当金	732	820
事業整理損失引当金	110	56
資産除去債務	-	26
設備関係支払手形	297	104
その他	6,146	5,682
流動負債合計	43,406	37,608
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	13,875	11,061
繰延税金負債	3,847	4,161
退職給付に係る負債	299	259
資産除去債務	1,919	1,832
その他	151	135
固定負債合計	25,093	27,451
負債合計	68,500	65,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,927	40,619
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	44,623	46,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,173	4,384
為替換算調整勘定	3,530	4,671
退職給付に係る調整累計額	2,807	3,103
その他の包括利益累計額合計	11,511	12,159
非支配株主持分	783	△1,237
純資産合計	56,918	57,237
負債純資産合計	125,418	122,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	72,222	80,236
売上原価	60,540	63,743
売上総利益	11,681	16,493
販売費及び一般管理費	※1 14,299	※1 15,436
営業利益又は営業損失(△)	△2,617	1,057
営業外収益		
受取利息	97	102
受取配当金	226	239
不動産賃貸料	49	57
為替差益	172	151
その他	274	200
営業外収益合計	821	752
営業外費用		
支払利息	331	393
社債発行費	-	24
投資事業組合運用損	67	28
開業費償却	43	396
その他	173	112
営業外費用合計	615	955
経常利益又は経常損失(△)	△2,412	854
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 984
投資有価証券売却益	511	1,268
受取補償金	※3 431	-
資産除去債務戻入益	※4 514	-
特別利益合計	1,463	2,252
特別損失		
固定資産除売却損	※5 462	※5 239
固定資産評価損	※6 7	-
特別損失合計	470	239
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,418	2,867
法人税、住民税及び事業税	996	1,418
法人税等調整額	△57	386
法人税等合計	938	1,805
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,356	1,062
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,314	△1,582
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,042	2,644

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,356	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,239	△789
為替換算調整勘定	844	1,237
退職給付に係る調整額	1,094	298
その他の包括利益合計	4,179	746
包括利益	1,822	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,004	3,292
非支配株主に係る包括利益	△1,182	△1,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	40,922	△1,211	46,618
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,042		△1,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,994	△0	△1,995
当期末残高	3,343	3,564	38,927	△1,211	44,623

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,933	2,819	1,710	7,464	2,426	56,509
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,042
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,239	710	1,096	4,047	△1,642	2,404
当期変動額合計	2,239	710	1,096	4,047	△1,642	409
当期末残高	5,173	3,530	2,807	11,511	783	56,918

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	38,927	△1,211	44,623
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,644		2,644
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,692	-	1,692
当期末残高	3,343	3,564	40,619	△1,211	46,315

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,173	3,530	2,807	11,511	783	56,918
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,644
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△789	1,140	296	648	△2,021	△1,373
当期変動額合計	△789	1,140	296	648	△2,021	318
当期末残高	4,384	4,671	3,103	12,159	△1,237	57,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,418	2,867
減価償却費	5,808	5,720
開業費償却額	43	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,190	△1,301
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△59
固定資産除売却損益 (△は益)	456	△743
固定資産評価損	7	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△511	△1,268
投資事業組合運用損益 (△は益)	67	28
受取補償金	△431	-
資産除去債務戻入益	△514	-
受取利息及び受取配当金	△324	△342
支払利息	331	393
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,281	627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,386	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	△715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71	△15
その他	3,021	566
小計	2,062	6,186
利息及び配当金の受取額	324	342
利息の支払額	△358	△372
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△871	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157	5,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△428	△471
有形固定資産の取得による支出	△6,768	△4,407
有形固定資産の売却による収入	14	773
投資有価証券の取得による支出	△38	△303
投資有価証券の売却による収入	655	1,578
無形固定資産の取得による支出	△89	△110
関係会社株式の取得による支出	△305	-
繰延資産の取得による支出	△64	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△9
その他	△113	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,140	△3,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	309	△243
長期借入れによる収入	12,162	405
長期借入金の返済による支出	△5,503	△3,337
社債の発行による収入	-	4,975
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△952	△952
非支配株主への配当金の支払額	△460	△537
その他	△71	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,484	△4,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121	△2,730
現金及び現金同等物の期首残高	9,286	9,164
現金及び現金同等物の期末残高	9,164	6,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,627百万円	2,014百万円
売掛金	24,055百万円	23,869百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	66,702百万円	69,985百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	346百万円	315百万円

※4 担保資産

前連結会計年度(2024年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送費	2,795百万円	3,346百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	16百万円
給料及び賞与	3,385百万円	3,584百万円
賞与引当金繰入額	481百万円	562百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	27百万円
退職給付費用	△59百万円	△139百万円
減価償却費	389百万円	406百万円
研究開発費	2,965百万円	3,058百万円

※2 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、建物、構築物、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは、機械及び装置、土地の売却によるものであります。

※3 受取補償金の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である千葉アルコン製造株式会社における、水素化石油樹脂製造設備の不具合を原因とする損害に対する補償金であります。

※4 資産除去債務戻入益の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造設備の売却にともない、原状回復費用の発生に備えて計上しておりました資産除去債務を戻し入れたことによるものであります。

※5 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※6 固定資産評価損の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、ゴルフ会員権等の評価損によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、デジタルデバイス関連用途、印刷インキ・塗料用途、製紙用途、環境関連用途、粘着・接着剤用途、バイオマス材料用途、半導体・電子部品関連用途等への製造販売を、機能性コーティング事業部門、製紙・環境事業部門、粘接着・バイオマス事業部門、ファイン・エレクトロニクス事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「機能性コーティング事業」「製紙・環境事業」「粘接着・バイオマス事業」および「ファイン・エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年6月20日）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	80	72,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	40	40
計	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	121	72,262
セグメント利益又は損失(△)	520	1,339	△4,048	△393	△2,581	38	△2,542
セグメント資産	17,833	21,527	45,089	15,262	99,713	384	100,098
その他の項目							
減価償却費	754	997	3,159	563	5,475	4	5,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,150	1,193	1,023	1,352	5,718	3	5,722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	27	27
計	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	121	80,264
セグメント利益又は損失(△)	1,219	1,849	△2,241	847	1,675	56	1,732
セグメント資産	18,457	20,504	43,603	16,892	99,458	417	99,875
その他の項目							
減価償却費	1,012	1,065	2,728	622	5,429	3	5,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624	901	1,259	2,547	5,332	0	5,332

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,141	80,143
「その他」の区分の売上高	121	121
セグメント間取引消去	△40	△27
連結財務諸表の売上高	72,222	80,236

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,581	1,675
「その他」の区分の利益	38	56
全社費用の配賦差額(注)1	583	83
コーポレート研究開発費用(注)2	△408	△384
営業外損益(注)3	△250	△372
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△2,617	1,057

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,713	99,458
「その他」の区分の資産	384	417
全社資産(注)1	57,042	53,926
その他の調整額(注)2	△31,721	△31,504
連結財務諸表の資産合計	125,418	122,297

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2 その他の調整額は、主に内部取引による債権の消去および資本連結による関係会社株式等の消去に係るものであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,475	5,429	4	3	328	287	5,808	5,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,718	5,332	3	0	335	96	6,057	5,429

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	11,922	11,827	10,718	7,165	41,634	80	41,714
中国	1,887	3,834	6,679	1,840	14,242	—	14,242
アジア(中国除く)	1,051	5,457	4,045	1,691	12,245	—	12,245
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	70	—	3,691	257	4,018	—	4,018
顧客との契約から生じる収益	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	80	72,222
外部顧客への売上高	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	80	72,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	13,516	12,068	11,173	8,759	45,518	93	45,612
中国	1,993	3,824	8,684	2,170	16,674	—	16,674
アジア(中国除く)	1,141	6,133	4,204	2,378	13,858	—	13,858
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	189	14	3,737	149	4,091	—	4,091
顧客との契約から生じる収益	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236
外部顧客への売上高	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,829.54円	2,947.52円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△52.56円	133.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,042	2,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,042	2,644
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838,881	19,838,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（2025年6月25日付）

1) 取締役の異動

(1) 退任予定取締役（監査等委員以外の実任取締役）

取締役相談役 宇根 高司〔当社特別顧問就任予定〕